

1. 長期成長ビジョン

- 省エネ・脱炭素化や経済産業省の行う施策は外発的要因として当社にとっても追い風である。
- 金属-セラミックス基板において世界トップクラスのシェアを持つ当社が事業伸張により世界シェアNo.1となることは日本国内のパワーデバイス業界成長に直接的に貢献することである。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

【中長期目標】

社会インフラ支える技術と品質

省エネ・脱炭素化社会でのニーズの高まりを受け、
金属-セラミックス基板全体において世界ナンバーワンを目指す

【2030年のありたい姿】

顧客が満足する差別化技術・商品を提案し、顧客密着型で低炭素化社会の実現する製品をつくり、社会に貢献し、事業を伸長させていく。

【社会価値の提供】

技術革新を通じ、様々なステークホルダーへの価値提供を行うことで、下記を実現する。

- ① 当社の成長と社会の成長が同期する＝サステナビリティ経営の実現
- ② 当社の成長が日本国のパワーデバイス分野の強化へ貢献

会社全体の売上成長目標（～2030年度）

- 売上高成長率246%
- 売上高増加額92億円

会社全体の賃上げ目標

- 1.27%（直近事業年度～基準年度）
- 6.52%（基準年度～事業化報告3年目・従業員）

外発的動機

- ✓ 省エネ・脱炭素社会に向けた**パワーデバイスに対するニーズが高まっている（市場の高い成長率）**。さらに、経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」では、「日本全体としてパワーデバイスの競争力を向上する必要がある」とし、また「日本列島をパワー半導体の世界拠点に」と掲げられており、国を挙げて成長に向けた投資が行われていく見込み。
- ✓ 自社の成長およびお客さまへの貢献のみならず、従業員の幸福や環境への配慮、地域経済の発展への寄与等、様々なステークホルダーに対して社会的な価値の提供が求められている。

内発的動機

- ✓ 企業理念である「豊かな暮らしの創造と環境社会に貢献していく」にある通り、自社の事業活動を通じて、**世界の脱炭素化とサステナブルな社会の構築に貢献する**必要がある。
- ✓ 銅張窒化アルミ基板における世界トップシェアを誇る企業として、新たな技術や製品開発、供給能力の増強を行い、**日本企業のパワーデバイスにおける優位性をサポートしていく責任**がある。
- ✓ 金属-セラミックス基板において「信州から世界シェアNo.1を目指す！」という目標を社内で掲げた際、明確な「共通目的」が出来たことで、従業員が一丸となって目標に取り組む姿があった。今回、長期成長ビジョンを掲げることで、さらに従業員がモチベーションを高めながら、生き活きと前向きに仕事に取り組む体制を構築したい。

2.補助事業の概要

- 白板製造工場を建設し、ボトルネックとなっている材料供給を解消する。
- 工場増築と自動化を図る設備投資により、売上高増加とシェア拡大を図るとともに、労働生産性の改善を図る。

補助事業の 背景・目的

- 受注旺盛で現在の生産能力も上限に達しており、今後さらなる受注増が内示されていることから増産設備投資が急務となっている。増加する需要に応えるためにボトルネックを解消し、当社の開発技術力と製品の信頼性の認知を広げることで市場シェア上昇するとともに、更なる売上高獲得が見込める。
- 設備投資で製造工程の自動化・効率化を行うことで労働生産性は改善し、積極的な賃金改善が可能となる。ひいては地域の主要企業として雇用拡大などを通じて積極的な地域貢献を行うことができるものである。

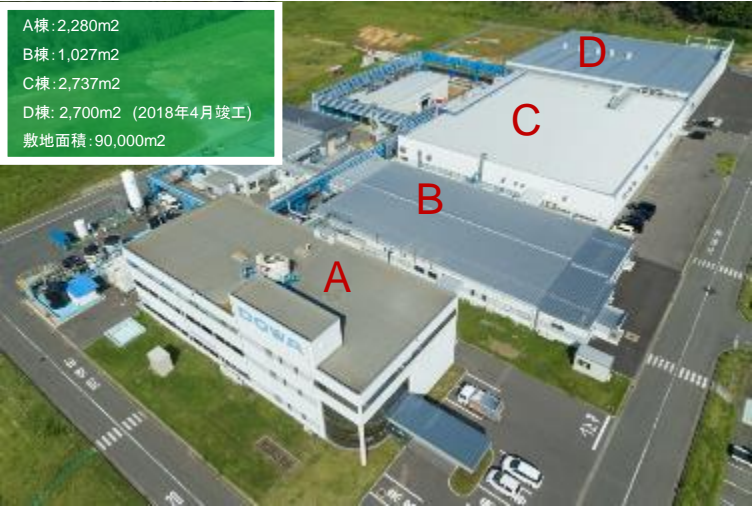
事業費 (補助額)

46億円
(14億円)

設備投資の 内容

- 建物費
 - ①材料である白板製造のための工場建設を行う
 - ②増産対応の機械設備設置のために工場D棟の増築を行う。
 - ③増産による廃液処理のため、廃液タンクヤード、廃液処理施設の増強を行う。
- 機械装置
 - ①白板製造のための製造ライン構築
 - ②律速工程となっているろう材印刷工程及びレジスト印刷工程に自動機を増設し、ボトルネックを解消する。
 - ③処理量増加に対応するため積層機、真空炉及びエッチングラインを増設する。
 - ④検査工程の省人化のために自動検査装置を増設する。
 - ⑤品質担保のためにX線検査装置及び超音波検査装置を増設する。
- システム
 - 増産に対応し、在庫管理及び原価管理による収益確保のため生産管理システムを増強する。

A棟:2,280m2
B棟:1,027m2
C棟:2,737m2
D棟:2,700m2 (2018年4月竣工)
敷地面積:90,000m2



目標値

項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)
労働生産性 (単位:万円/人)	1,195	2,379 (年平均上昇率+25.8%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位:万円/人)	493	596 (年平均上昇率+6.5%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位:万円/人)	-	- (年平均上昇率+6.5%)
補助事業に係る従業員数 (単位:人)	155	191